

平成 26 年度

事業報告書

(含む「組織・活動に関する数値のうち重要なもの」)

及び

附属明細書

公益財団法人 交流協会

(平成 27 年 6 月)

目 次

総 論	1
1. 概要	1
2. 台湾の主な政治動向	4
(1) 内政	4
(2) 兩岸関係	4
(3) 対外関係	6
3. 日台関係の主な動向	7
4. 貿易経済動向	9

[部門別業務処理状況]

I 総務、渉外関係	11
1. 維持会員	11
2. 評議員会及び理事会の開催	11
3. 人事	11
4. 通信	13
5. 広報	13
6. 便宜供与	13
7. 邦人保護	13
8. 査証発給関係業務	13
9. 人的往来	13
10. 日本人学校等	13
11. 奨学金留学生	14
12. 文化交流事業	14
13. 日台知的交流事業	18
14. 台湾訪日旅行マーケティング事業	19
II 経理関係	20
1. 平成26年度決算のポイント	20

2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値	20
Ⅲ 貿易経済関係	21
1. 第39回貿易経済会議及び第38回貿易経済会議のフォローアップ	21
2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流	21
3. 日台分野別協力等に関する調査事業	31
4. 調査事業	31
5. 日台ビジネスアライアンス委員会	32
6. 日台ビジネス交流推進委員会	32
7. 便宜供与（技術関係）	32
附属明細書	33

総 論

1. 概要

当協会は、外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として、昭和47年12月8日に財団法人として設立され事業を実施してきたが、その後「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の施行に伴い、平成24年3月27日に内閣総理大臣から公益財団法人への移行認定を受け、同年4月1日から公益財団法人に移行した法人であり、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

事業に要する経費については、政府の「できる限りの支持と協力を与える」（昭和47年12月26日二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分（平成26年度約95%）を国からの補助金等により賄うとともに、残りは民間からの維持会費等によって支えられる体制となっている。

なお、公益財団法人への移行に際し、変更されたのは名称及びガバナンスであり、事業については、変更されていない。

当協会は、設立以来42年間が経過したが、その間定款（寄付行為）に定められた各種事業を、日台関係の動向を踏まえて時々の重点を柔軟に判断しながら、着実に遂行してきた。

平成26年度にあっても、事業計画書に示された現状認識と基本方針（参考）に基づき、予算に従い、事業計画書に定められた事業を実施した。

平成26年度における日台関係の現状及び当協会事業の内容については、本報告書において詳細に述べるとおりであるが、概括的に述べると以下のとおりである。

平成26年度においては、24年度から続く円安の流れが、当協会の事業運営に対し一定の影響を及ぼしたものの、可能な限りの経費節減努力を行いながら、各事業を実施することができた。

平成26年度における日台関係は、ここ数年の良好な関係を反映して一定の進展を見せた。日台経済関係の発展の方向性について分野横断的に検討し、提言を行うことを目的として「日台経済パートナーシップ委員会」が設立され、6月及び11月に2度の会合が開催された。また、25年度は日台間で計7本の取決め、覚書が締結されたが、26年度にも11月に大橋当協会会長と李嘉進亜東関係協会会長との間で「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の日台双方の観光事業発展に関する協力強化についての覚書」（日台観光事業協力覚書）、「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の原子力エネルギーの平和利用における原子力及び放射線安全規制の分野に係る覚書」（日台原子力安全規制情報交換覚書）をは

じめ計4本の覚書の署名が交わされた。文化交流の面においては、6月から11月にかけて、東京及び福岡において特別展「台北国立故宮博物院—神品至宝—」が開催され、延べ65万人が参観に訪れた。平成27年度では、8月より宝塚歌劇団の台湾再公演が予定されている。

日本研究支援事業においては、台中科技大学、中興大学及び中山大学に日本の教員を計6名派遣して集中講義を行い、また、日本研究を行っている台湾の修士課程学生18名に対し訪日調査のための助成を行う等、日本研究に資する人材の育成を着実に進めた。

文化交流事業においては、厳しい予算事情ではあるものの、台湾人大学生・大学院生の招聘プログラムを開催し、計40名を招聘したほか、日台間の文化案件に対する後援や助成を計75件行った。

日台経済においては、東日本大震災以降、台湾への信頼・関心が高まり、日本企業から台湾企業に対して様々なアプローチが行われている中、特に地方都市の中小企業からの関心に対して、当協会主催で日台経済関係に関するセミナー等も実施した。

また、平成26年度における日台間の人的交流では、平成26年暦年において、双方向では446万人となり過去最高を記録した平成25年（双方向で363万人）を大幅に更新した（日本から163万人、台湾から283万人。いずれも短期訪問者数）。

経済面では、日本から台湾への直接投資件数が488件と、前年の618件と件数では130件の減少となったが、投資額は前年比で34.3%増え5.5億ドルとなった（平成25年は4.1億ドル）。平成26年暦年の日台間の貿易総額は、616億ドルで、台湾にとって日本は第3位、日本にとっても台湾は第4位の重要な貿易パートナーとなっている。

また、広報活動にも積極的に取り組んでおり、例年定期発行を続けている広報誌「交流」を通じての日台交流の紹介や台北事務所において平成25年度よりスタートさせたフェイスブックを活用した各種情報の紹介も引き続き行っている。

以上の事業実施にあたっては、予算状況が年々厳しくなる中においても、効果を重視して堅実に取り組む努力を積み重ねた。

【参考】平成26年度業計画書に示した基本方針

- (1) 台湾当局との密接な接触を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。
- (2) 馬英九第二期政権の台湾の内政、経済、民意の動向等につき、情報収集に努める。
- (3) 在留邦人数や人的往来が過去最高水準に達する中で、台湾における邦人保護業務の重要性は増しており、引き続き、その実施に遺漏なきを期す。
- (4) 東日本大震災からの日本の復興状況等について、引き続き、台湾への正確な情報提供に努める。同時に、被災地と台湾との間の経済・人的交流の一層の促進に努めること等により、復興支援につなげていく。
- (5) 引き続き、文化交流、経済交流、観光交流、地方交流等の促進を含む幅広い分野にお

ける台湾との協力関係の構築に努める。

- (6) 文化及び人的交流事業においては、引き続き台湾中堅層の取り込みとともに、特に、日本への関心が強く、また将来の日本との関係を支えることとなる青少年層の交流強化に努める他、領土保全に関する我が国の立場に関する理解の増進等を図る。さらに、故宮博物院の日本展覧会を側面支援する。
- (7) 日本研究の基盤を厚くするとともに、優秀な日本専門家を育成する体制作りへの台湾側努力の支援を継続する。日本語教育普及も引き続き支援する。
- (8) 王郁琦・張志軍会談実現後の兩岸関係の調整状況及びその影響について、日本側関係者に対する情報提供を積極的に進める。
- (9) 貿易経済会議について、引き続き円滑な運営とそのフォローアップ等に努める。
- (10) 日台企業のアライアンス支援については、近年来の日台経済協力の進展を踏まえつつ、日台中のゴールドトライアングル交流促進の視点も加味しながら、日本国内に台湾経済及び台湾企業の実力につき最新情報の提供を行う。特に、中小企業、地方企業、地方自治体への支援に努めることとし、そのため、台湾側諸機関やジェットロ、商工会議所、地方自治体等の日本側関係機関との連携をも一層強める。
- (11) 交流協会の維持会員は、日台交流の重要性及び交流協会の役割についての理解者・支援者であり、維持会員の支援なくしては交流協会制度を通じた日台交流の維持促進は不可能となる点を理解いただくよう努めることにより、維持会員数の減少を止め、さらに、拡大を図る努力を継続する。
- (12) 2014年度政府予算案においては当協会への補助金等の増額について配慮いただいているが、なお、政府予算の統一レートと実態の格差は完全に解消されておらず、引き続き、足元を見直しながら、また、外部関係機関とも連携を深めながら、効率的な事業実施に努める。
- (13) 当協会の事業対象が地方や中小企業に拡大していく趨勢を考慮し、また公益法人として求められる情報開示に対応する観点からも、当協会のホームページや機関誌「交流」など広報媒体の活用について、不断の工夫を行う。
特に、2013年度において円安影響を吸収するための裁量的事業抑制の必要から、頁数及び配布先を大幅に縮減せざるを得なかった「交流」について、2014年度において可能な限り旧に復していく努力を行う。
- (14) 公益財団法人としての適切な運営に努める。

2. 台湾の主な政治動向

(1) 内政

(イ) ヒマワリ学生運動の発生

2013年に署名され、当初与野党合意に基づき逐条審査・採決を行う予定であった兩岸サービス貿易取決めに関し、国民党が2014年3月、「審査済み」と見なし本会議に送付したことをきっかけに、同年3月18日夜、国民党のやり方に反発する学生デモ隊約100名が立法院本会議場に侵入し、4月10日まで24日間占拠した。

3月23日夜には、一部の学生が行政院に侵入（翌朝までに排除）し、3月30日には総統府前で大規模デモ（主催者発表50万人、警察発表11万人）も行われた。

4月6日、王金平・立法院長が本会議場を訪問、学生らと握手し事実上学生の要求を容認（兩岸取決め監督条例の成立まで兩岸サービス貿易取決め関連の与野党協議を行わないことを約束）することにより事態は終局に向かったが、以後、統一地方選挙をはじめとする台湾内政、兩岸関係等に大きな影響を与えた。

(ロ) ヒマワリ学生運動後の与野党の動向

国民党は2014年4月末、同党副主席の入替えを行い、新たに朱立倫・新北市長（現同党主席）等を副主席に就任させる若返り人事等を行った。これに対し、民進党では、同年5月に行われた主席選挙において、蘇貞昌・同党主席（当時）らベテラン幹部が出馬を見送り、蔡英文主席が再任された。

(ハ) 統一地方選挙における与党国民党の大敗

2014年11月29日に施行された統一地方選挙において、国民党は全22県市中、台北市長、台中市長でいずれも敗れるなど、県市長ポストを選挙前の半数以下に減少（15→6県市、9減）させ、直轄市のうち新北市を除き、台北市を含む5都市全てで敗北する歴史的な大敗を喫した。これに対し、民進党は県市長ポストを倍以上に拡大（6→13県市、7増）し、県市長に関し国民党と勢力が逆転する歴史的な大勝をおさめた。また、従来国民党支持層の強い地盤である台北市で、初めて無党派候補の柯文哲医師（民進党支援）が当選した。

上記の選挙結果を受け、同日（投票日）江宜樺・行政院長及び曾永權・国民党秘書長が辞職を表明し、さらに同年12月3日には馬英九総統が国民党主席を辞任した。翌2015年1月19日、朱立倫・新北市長が国民党主席に就任した。

(ニ) 次期総統選挙に向けた動き

2015年3月、行政院中央選挙委員会は、次期総統選挙及び立法委員選挙の投開票日を2016年1月16日とすることを決定した。総統候補の政党内予備選挙に関し、民進党は2015年2月、国民党は同年4月に手続きを開始した。同年4月、民進党では蔡英文・民進党主席が総統候補に指名された（国民党は同年夏頃、総統候補指名が決定する見通し）。

(2) 兩岸関係

(イ) 宋楚瑜・親民党主席と習近平・中国国家主席との会談（宋習会談）

2014年5月7日、宋楚瑜・親民党主席が訪中し、習近平・中国国家主席と会談。

同年3月のヒマワリ学生運動発生後、習近平が台湾要人と会ったのは初めてで、習近平はこの場で「兩岸の平和的發展は不変」と強調、兩岸關係は学生運動の影響を受けないとの立場を明確にした。宋楚瑜は帰台後、「習近平は、台湾の基層階層の境遇を一層考慮すると明言した」と述べ、宋習会談以降、大陸の台湾に対する、所謂「三中一青（中小企業、中南部、低中所得層、青年層）」重視政策が鮮明となった。

なお、中国側が学生運動後の方向性を伝える相手として、国民党ではなく、北京入りは約10年ぶりとなる小規模野党・親民党主席の宋楚瑜を選んだことは、学生運動や、同運動の発端となった兩岸サービス貿易取決め（注：2013年6月に署名されるも、2015年4月時点で依然未発効）に関し、国民党政権の対応に不満を有していることの表れではないかと注目された。

(ロ) 張志軍・中国国務院台湾事務弁公室（国台弁）主任の初來台（第2回王張会談）

6月25日、張志軍・国台弁主任が初來台し、桃園県（現桃園市）にて、王郁琦・行政院大陸委員会主任委員と正式会談（第2回王張会談）を行った。王、張両氏の正式会談は、2月の南京での初会談に続き2回目で、大陸の現職閣僚の公式訪台は初。張志軍・主任は、朱立倫・新北市長（国民党）、陳菊・高雄市長（民進党）、胡志強・台中市長（国民党）と会見したほか、大学や地域コミュニティー等を参観。高雄では、3月の学生運動に参加した一部学生が、張志軍の車列にペンキをかける抗議活動を行った。

なお、張志軍は、正式会談後に場所を移して行われた非公式会合の場で、兩岸政治協議を提起、王郁琦は「大陸沿岸のミサイル撤去等が先」と応じた。

(ハ) 習近平・中国国家主席による「一国二制度」発言とその波紋

9月26日、習近平・中国国家主席は、台湾の所謂「統一派」団体等約50人と会見し、「『平和統一、一国二制度』は、台湾問題を解決する基本方針」と発言。台湾側は即日、総統府、大陸委員会、民進党などがいずれも「受け入れられない」と強く反発。馬英九総統は10月10日の国慶節祝賀大会で、香港の普通選挙要求運動への支持を改めて明言した上で、鄧小平の「先富論」を引用する形で、香港及び大陸の民主化を促した。国台弁報道官は同日夜、馬総統の発言に対し「(香港情勢について)台湾がとやかく言うべきではない」と強い言葉で批判。兩岸關係は急速に悪化した。

(ニ) 蕭萬長・前副総統と習近平・中国国家主席との会談（蕭習会談）

11月9日、北京APEC出席のため台湾代表として訪中した蕭萬長・前副総統は、習近平・中国国家主席と会談、両者は「92年コンセンサス」の堅持などを確認し合い、悪化していた兩岸關係の軌道は、元の状態に戻ったとされた。

他方、北京APECに合わせ実現するか否かが注目されていた、馬英九—習近平会談は、実現しなかった。

(ホ) 中国による航路新設と第3回王張会談の延期

2月7～8日、金門島で王郁琦・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任による3回目の正式会談が予定され、金門島の民生問題ほか兩岸間の各種議題について話し合うとされていたが、開催直前の5日に延期が発表された。延期理由は、4日に発生した復興航空機墜落事故への対応や、大陸が1月12日に一方的に設定を発表した台湾海峡中間線付近の新航路（M503等）に対する台湾側の反発等と説明された。（なお、M5

03航路については、その後兩岸間での交渉の結果、3月20日にノータムが発表され、当初の予定航路を更に大陸側に移動するなどした上で3月29日から運用が開始された。）

(ヘ) 大陸委員会主任委員の交代

2015年2月10日、王郁琦・主任委員は辞任を表明、同月17日、後任の夏立言・主任委員が着任した。王郁琦の辞任理由は、「機密漏えい」を理由に王が2014年8月に更迭した張顯耀・副主任委員（当時）が不起訴になったことに対する引責。

(ト) 習近平・中国国家主席による「地動山揺」発言

3月4日、習近平は政治協商会議台湾分科会に出席し、以下の内容を含む重要講話を発表。2014年11月末の統一地方選挙で国民党は大敗しており、2016年1月の次期総統選挙では民進党が政権を奪還する可能性が高まっているとされる中、同発言は、民進党に対する警告の意味を含んでいるとも解釈された。

- ① 「92年コンセンサス」の政治基礎が破壊されれば兩岸関係は不穏な過去に戻る。基礎が堅牢でなければ、地は動き山は揺れる。
- ② 同コンセンサスの核心は、大陸と台湾が共に一つに中国に属すこと。
- ③ 台湾独立勢力は平和的発展の最大の障害。

(3) 対外関係

(イ) 馬英九政権の外交政策

馬英九総統は、外交政策として「外交休兵」を掲げ、中国との関係を改善することで「活路外交」を展開するとともに、日米EU等、鍵となる国との関係を重視している。台湾と外交関係を有する国は、馬総統就任以降23カ国で変化がなかったが、2013年11月にガンビアと断交し、現在は22カ国である。

(ロ) 国際機関への参加

兩岸関係の改善により、台湾は2009年以降、5年連続でWHO総会にオブザーバー参加している（「中華台北」名義）。また、2013年には「国際民間航空機構」（ICAO）総会に「議長ゲスト」として初参加を果たした（「中華台北」名義）。このほか「国連気候変動枠組条約」（UNFCCC）等への参加を追求するとともに、WHO、ICAO等への参加の更なる拡充を目標として、関係国への働きかけ等を行っている。

(二) 馬英九総統の外遊

馬英九総統は、2014年1月のアフリカ・中米3カ国（サントメプリンシペ、ブルキナファソ、ホンジュラス）訪問により就任中に国交国すべてを訪問したが、2014年6月29日から7月5日まで中米2カ国（パナマ、エルサルバドル）訪問と総統就任以降10度目の外遊を行った（米国ハワイで給油、復路に米国サンフランシスコでトランジット）。2015年3月、馬総統は、リー・クアンユー元星首相死去の報を受け、弔問のため古き友人として日帰りで訪星。

(ホ) 米台関係

4月13日から15日まで、マッカーシー米環境保護署長官が訪台し、クリントン政権時代（2000年）の運輸長官訪台以来14年ぶりとなる米閣僚の訪台となった。2

015年1月、中華民国駐米大使旧公邸（ツイン・オークス）での元旦国旗掲揚等を巡り米台間で見解の相違が見られたが、その後の相互往来等を経て双方ハイレベルの信頼は回復したとされている。

3. 日台関係の主な動向

- (1) 馬英九政権は、就任以来、対日関係を重視する旨繰り返し表明するとともに、日台関係は「特別なパートナーシップ関係」とし、実務関係を更に発展させる意向を表明。
- (2) 2011年3月11日に発生した東日本大震災に対し、台湾からは、友情あふれる破格の心からの御支援をいただいた。これに対する日本の各層からの台湾の支援に対し感謝する発言や行動は2014年になっても続いた。
2015年3月、震災発生から4周年の政府主催追悼式典には、沈斯淳・駐日代表が出席して指名献花を行った。
- (3) 台湾は2011年3月の東日本大震災、福島第一原発事故以来、福島、群馬、栃木、茨城、千葉の5県からの食品輸入を禁止しているが、2014年10月に衛生福利部食品薬物管理署（TFDA）が一部立法委員の要請に基づき日本産食品に関する輸入規制強化のパブリックコメントを実施。日本側から科学的根拠に基づかない輸入規制強化は受け入れられない旨、機会を捉え、累次申し入れるものの、2015年3月、5県産食品に関し、産地偽装と見られる事案が発覚したことを契機に、日本産食品輸入規制強化の動きが強まった。
- (4) 2014年に日本を訪問した台湾人は、283万人に達し、日台双方の往来も446万人となり、いずれも過去最高を記録した。2014年12月には在留邦人数が17,148名に達した。
- (5) 7月31日から8月5日まで周美青・総統夫人が台北国立故宮博物院展日本展の特別内覧出席等のために、10月5日から9日まで李淑珍・当時行政院長夫人が同九州展開幕式等のために、9月19日から25日まで李登輝・元総統が講演会出席等のために訪日した。
- (6) 2013年4月には開始から17年間、17回の協議を経た日台漁業協議が妥結し、交流協会会長と亜東関係協会会長の間で日台漁業取決めが署名された。また、同取決めの円滑な実施のため、日台双方は取決め適用水域における操業ルールを策定すべく意見交換を行い、2013年5月に日台漁業委員会第1回会合を開催して以降、漁業者間会合等も開催しつつ2014年1月の第3回会合にて具体的な操業ルールに合意するに至った。2015年3月の第4回会合においては、操業ルールの見直し等が行われた。
- (7) 2013年4月には、台北において、宝塚歌劇団の初の台湾公演が行われ、2015年8月に再度公演予定。
- (8) 平成26年春及び秋の外国人叙勲において、6名の方々が受章された。
- (9) 青少年交流では、2012年の「キズナ強化プロジェクト」に続き、2013年～2014年の2年間で安倍総理の提唱する「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS2.0）」の一環として、台湾の高校生、大学生、院生等323人を日本に招聘した。

- (10) 2014年5月に八田與一氏没後72年追悼会が開催された。
- (11) 2014年6月、日台経済関係の発展の方向性について分野横断的に検討し、提言を行うことを目的として設立された「日台経済パートナーシップ委員会」の第1回会合が東京で開催された。
- (12) 日本研究面では、2013年8月、台湾大学（台北）において、日本研究センターが設置された。この結果、現在台湾には、計8つの大学（台湾大学（台北）、政治大学（台北）、中興大学（台中）、台中科技大学（台中）、中山大学（高雄）、淡江大学（台北）、輔仁大学（台北）、東海大学（台中））に日本研究センターが設置されている。新たに台北大学にも設置され、2014年度末の時点では計9つの大学・研究機関に日本研究拠点が設置されていることとなり、様々な日本研究活動に取り組んでいる。人材育成拠点としては、中山大学、中興大学、政治大学、台湾大学が日本研究単位プログラムを開講している。
- (13) 2013年10月のバリAPECに続き、北京APECにおいても安倍総理が蕭萬長・前副総統と会談。
- (14) 2009年から日台ワーキング・ホリデー制度が開始されたが、双方が発給枠を年間2,000件から5,000件に拡大することに合意し、2014年後期の申請（10月27日）から実施した。
- (15) 2014年6月から11月にかけて、東京及び福岡において台北国立故宫博物院展が開催され、のべ65万人が参観に訪れた。また、映画「KANO」が2014年2月に台湾で公開、2015年1月には日本でも公開され、反響を呼んだ。
- (16) 2014年11月、「日台経済パートナーシップ委員会」の第2回会合が台北で開催された。
- (17) 2014年11月20日、「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の日台双方の観光事業発展に関する協力強化についての覚書」（日台観光事業協力覚書）に署名。同覚書の署名により、日台間の観光事業の経験の共有を図り、観光関係者間の実務的な協力を強化していくことにより、観光事業が更に発展することを目指す。
- (18) 2014年11月20日、「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の原子力エネルギーの平和利用における原子力及び放射線安全規制の分野に係る覚書」（日台原子力安全規制情報交換覚書）に署名。同覚書の署名により、日台双方の知識・経験等の共有を図り、原子力エネルギーの平和利用における原子力安全及び放射線安全規制に関する取組の向上を目指す。
- (19) 2014年11月20日、「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の特許手続上の微生物の寄託の分野における相互協力に関する覚書」（日台特許手続微生物寄託覚書）に署名。同覚書の署名により、日台双方がそれぞれ指定する微生物寄託機関への寄託を相互に承認することにより、出願人が相手側の寄託機関に寄託を行う手続負担を軽減する。
- (20) 2014年11月20日、「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の出入境管理分野における情報の交換と協力に関する覚書」（日台出入境管理協力覚書）に署名。同覚書の署名により、日台入管当局間における積極的な情報交換を促進することにより、偽変造旅券等所持者の上陸阻止などといった、水際での安全管理の強化を目指す。

- (21) 日本語教育面では、2013年秋に国際交流基金が発表した2012年度日本語教育機関調査（台湾については当協会が協力）によれば、台湾における学習者数は約23万人で、中国、インドネシア、韓国、オーストラリアに次ぐ世界第5位であった。日本語能力試験の応募者数は年間7万人を超え、年々増加傾向にある。
- (22) 2014年は日台産業協力架け橋プロジェクトとしてデジタルコンテンツ産業、健康福祉、環境、食品機械、水処理関連、バイオ医薬の6分野において台湾産業界との交流、ビジネスマッチング等を実施した。
- (23) 2015年2月、日台間の航空路線は19路線となっている（2012年12月時点で18路線）。
- (24) 第三国市場での連携を促進するため、2014年5月21日に台北で、翌22日に高雄で在台湾日本企業、台湾企業を対象に「ミャンマー貿易投資市場説明会」を開催。2014年11月3日にインドネシア（ジャカルタ）で在日日本企業と台湾企業の「日台第三国協力事業ジャカルタ交流会」を開催。2014年11月10日には台北で在台湾日本企業、台湾企業を対象に開催された「ASEANをフォーカスしてインドを狙う」セミナーを後援。JICA専門家を招聘し、日台連携によるインド市場開拓について講演を行った。また、2015年3月20日にはベトナム（ホーチミン）で在越日本企業と在越台湾企業の商談会及び交流会を開催した。

4. 貿易経済動向

- (1) 2014年の台湾経済は、+3.74%の成長率となった。内需の寄与度が+3.07%、外需の寄与度が+0.67%と内需の寄与が大きく、中でも民間消費の寄与度が、スマートフォン新商品や小型車新車販売の好調等により+1.60%と大きく貢献した。
2015年は、引き続き民間消費の拡大が期待できることや、ネットの活用による物流や大量のデータへの対応等新たな応用分野への投資、モバイル装置関係等製造業の工場拡大意欲の上昇等により民間投資の拡大が見込まれること等から、+3.78%の経済成長が見込まれている。
- (2) 消費者物価指数については、2014年は、燃料費が下落する一方、肉、卵、野菜、果物など食物類価格の上昇などから、前年比上昇率は+1.20%となった。2015年は、石油価格の下落及びその影響効果、台湾電力による電気代のフィードバックの実施などから、+0.26%と上昇率が低下することが見込まれている。
- (3) 雇用情勢については、失業率は低下しており、2013年平均が4.18%であったのに対して、2014年平均では3.96%となった。なお、給与については、2014年の平均給与（含む残業代等）の伸び率は前年比+3.58%の47,300台湾元となった。
- (4) 金融情勢については、中央銀行は2011年7月までは、景気回復を背景に政策金利の引き上げを実施してきたものの、その後は政策金利を据え置いている。また、株式市場（台湾加権指数）は、2014年は、米国の金融政策正常化に向けた動きに伴う外資資金の流出により株価指数が下落した時期があったものの、欧米の景気回復や台湾の好調な景気回復を背景に8,600ポイント台から9,300ポイント台に上昇した。なお、20

13年2月6日に台湾における人民元業務が開始されて以降、人民元預金が急増しており、その残高は3,000億人民元を超えている。

- (5) 輸出入（財政部発表、通関ベース）は通年では、輸出が3,138億米ドル（前年比+2.7%）、輸入が2,742億米ドル（同+1.6%）、貿易収支は396.1億ドルの黒字となった。日台間の貿易状況を見ると、対日輸出は199億米ドル（シェア6.3%前年比+3.6%）、日本からの輸入は417億米ドル（シェア15.2%、前年比▲3.4%）となり、対日輸入超過額は218億米ドル（前年比▲9.0%）となった。一方、大陸との貿易状況を見ると、対大陸輸出は822億米ドル（シェア26.2%、前年比+0.4%）、大陸からの輸入は480億米ドル（シェア17.5%、前年比+12.8%）となり、対大陸輸出超過額は341億米ドル（前年比▲13.0%）となった。
- (6) 2014年の投資の状況（經濟部投資審議委員会発表）は、台湾への対内投資が57.7億米ドル（前年比+17.0%）、台湾からの対外投資は72.9億米ドル（前年比+39.4%）と増加した。このうち、日本から台湾への投資は5.5億米ドル（前年比+34.3%）となった一方、台湾から日本への投資は6.8億米ドル（前年比+298.8%）と大幅に増加した。日本から台湾への投資について、件数ベースでは488件（前年は618件）となった。また、台湾から大陸への投資は、98.3億米ドル（前年比+13.2%）であった。なお、大陸から台湾への投資は、3.3億米ドル（前年比▲4.3%）となっている。
- (7) 台湾企業の実力向上や兩岸経済関係の緩和に加え、東日本大震災以降、台湾への信頼・関心が高まり、日本企業から台湾企業に対して様々なアプローチが行われている。特に、当協会主催の日台経済関係に関するセミナー等については地方都市の中小企業からも関心が示されている。これらの動きに対し、情報収集・提供や接触の支援等に努めた。
- (8) 2014年11月に台北で開催された第39回貿易経済会議が充実したものとなるように努めた。また、同貿易経済会議での合意に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に行われた。
- (9) 日台間の二重課税の回避及び脱税の防止を目的とした枠組み（日台租税枠組み）について引き続き協議を行い、枠組み署名に向けた取組を行った。

部門別業務処理状況

平成26年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

(注) 以下、() 内の数値は、前年度の数値である。

I 総務、渉外関係

1. 維持会員

(1) 維持会員数 : 158 (平成27年3月末現在) (160)

(2) 維持会員講演会 : 平成26年12月 3日

2. 評議員会及び理事会の開催

(1) 評議員会

平成26年 6月17日 (火) : 第6回評議員会

平成27年 3月17日 (火) : 第7回評議員会

(2) 理事会

平成26年 6月 2日 (月) : 第10回理事会

平成26年 9月 9日 (火) : 第11回理事会

平成26年12月 2日 (火) : 第12回理事会

平成27年 3月 3日 (火) : 第13回理事会

3. 人事

(1) 評議員及び役員等

井上専務理事・代表理事の逝去及び樽井業務執行理事・台北事務所長、安藤理事及び駒井理事の退任に伴い、平成26年6月2日開催の公益財団法人交流協会第10回理事会、平成26年6月17日開催の第3回公益財団法人交流協会役員候補者推薦委員会及び同日開催の公益財団法人交流協会第7回評議員会における選任等の手続きを経て、舟町仁志氏、沼田幹男氏、大西賢氏、田中誠一氏選任が行われた。その後の理事会において、舟町仁志専務理事・代表理事、並びに沼田幹男理事・業務執行理事・台北事務所長の就任が決定された。この間の経緯については、当協会ホームページにおいて、「理事選任経過について」として公開している。

なお、樽井澄夫前業務執行理事・台北事務所長は顧問に就任した。

平成27年3月末における評議員及び役員等は以下のとおりである。

(評議員)

評議員 (議 長)

//

//

//

//

//

//

佐々木 幹 夫

岩 永 正 嗣

植 野 篤 志

瀬戸山 貴 則

長 瀬 真

堀 田 宣 彌

山 田 辰 雄

(役員等)

理 事 (会 長・代表理事)

// (理 事 長・代表理事)

// (専務理事・代表理事)

// (台北事務所長・業務執行理事)

//

//

//

//

//

//

大 橋 光 夫

今 井 正

舟 町 仁 志

沼 田 幹 男

大 西 賢

大 森 一 夫

勝 村 元

田 中 誠 一

若 林 正 文

渡 辺 康 之

監 事

林 信 秀

顧 問

//

//

//

//

池 田 維

後 藤 利 雄

高 橋 雅 二

畠 中 篤

樽 井 澄 夫

(2) 職員の異動

イ 採用

① 本部 3名

② 台北事務所 7名

ロ 退職

① 本部 5名

② 台北事務所 7名

ハ 総計 (平成26年4月1日現在)

- ① 本部 22名 (22名)
- ② 台北事務所 33名 (31名)
- ③ 高雄事務所 6名 (6名)

4. 通信

3拠点(東京・台北・高雄)の通信量 28,191件(26,422)

5. 広報

当協会の広報をより充実したものとすよう、各事務所ホームページに新着情報の逐次掲載を行った。

6. 便宜供与(平成26年度)

- (1) 日本→台湾463件(386)延べ2,566名(2,425)
- (2) 台湾→日本119件(143)(駐日台北経済文化代表事務所職員及び台湾要人が本邦空港に立ち入る際の許可申請)

7. 邦人保護

在留邦人(附属明細書 別表1参照)及び邦人渡航者(附属明細書 別表第2参照)が一般犯罪、事件、事故等に巻き込まれた場合の援護業務

- (1) 一般犯罪、事件、事故の処理
邦人の交通事故、病死、逮捕・拘留、精神異常等
- (2) 警察庁に対する警察証明書発給要請(附属明細書 別表4参照)

8. 査証発給関係業務(附属明細書 別表6参照)

平成26年度の実績13,251件(台北10,914件、高雄2,337件)であった。(前年9,618件)

9. 人的往来

- (1) 平成26年の日本からの台湾短期訪問者数は1,647,790人(1,421,550人)(台湾観光協会)(附属明細書 別表第2参照)
- (2) 平成26年の台湾からの日本短期訪問者数は2,829,821人(2,210,821人)(日本政府観光局(JNTO))

10. 日本人学校等(児童生徒数:附属明細書 別表7参照)

- (1) 日本人学校運営委員会に参画し、日本人学校の運営全般を補佐している。
 - ① 台北日本人学校:年6回奇数月開催の運営委員会に、台北事務所から副委員長、委員の2名が出席し、具体的には、年間スケジュール・重要行事、予算・決算・大型改修工

事の可否、現地採用教員の給与・賞与・待遇・勤務時間、土地契約問題等々、諸々の問題につき検討し、助言を行った。

- ② 台中日本人学校：年4回開催される運営委員会等に、台北事務所から委員として1名が出席した。
 - ③ 高雄日本人学校：毎月開催される運営委員会に、高雄事務所から委員として1名が出席するとともに、校舎の移転に伴い警備に関する助言を行った。
- (2) 各地小中学校の入学式・卒業式・学習発表会その他、台北事務所職員は、運動会、夏祭り等の行事に出席し、挨拶を行った他、一部活動に参加した。
- (3) なお、台北日本語授業校は、平成25年度から政府支援対象となった他、同校を含めた補習校に対して、台北事務所職員は、入学式、卒業式、学習発表会等に出席した。

1 1. 奨学金留学生

- (1) 奨学金留学生（長期）（平成23年度採用者7名、平成24年度採用者55名、平成25年度採用者71名、平成26年度採用104名）に対する奨学金等の支給、指導及び監督（附属明細書 別表8参照）
- (2) 平成27年度奨学金留学生（長期）の募集及び選考（附属明細書 別表9-1参照）
 - ① 現地採用分 応募者 307名（290） 採用者54名（52）
 - ② 国内採用分 応募者 111名（170） 採用者55名（43）
- (3) 平成26年度奨学金留学生（学部留学生）の募集及び選考
(附属明細書 別表9-2参照)
応募者 95名（21） 採用者10名（10）
- (4) 平成26年度奨学金留学生（学部生）10名及び平成27年度奨学金留学生（長期）現地採用54名の渡日関係手続
- (5) 奨学金留学生（短期）の募集及び選考並びに奨学金の支給
 - ① 平成26年度第二期（平成26年10月開始）（附属明細書 別表10-1参照）

日本研究枠	応募者	18名（16）	採用者	4名（5）
一般枠	応募者	141名（117）	採用者	44名（45）
 - ② 平成27年度第一期（平成27年4月開始）（附属明細書 別表10-2参照）

日本研究枠	応募者	9名（13）	採用者	7名（5）
一般枠	応募者	110名（100）	採用者	22名（23）

1 2. 文化交流事業

(1) 招聘事業

① 文化人等招聘

- (イ) 郭玲玲・廖婉如の2名の奇美博物館副館長を招聘。国立新美術館、府中市美術館、江戸東京たてもの園、軽井沢千住博美術館、東京国立博物館、国際こども図書館、国立西洋美術館等を視察し、日本の美術館・博物館の運営等に対する認識を深めせし

め、台湾における日本関係文化事業に積極的な支援を得る礎とした。(6月)

- (ロ) 林文程・中山大学社会科学学院院长及び郭育仁・中山大学中国とアジア太平洋地域研究所助理教授を招聘し、シンクタンク、大学等において意見交換を行うとともに、東京及び千葉を視察した。(10月)

② 青年招聘事業

(イ) 若手研究者交流事業

台湾の理工系大学院生20名に、夏期休暇中の約2ヶ月間、それぞれ単独で日本の大学等研究機関において研究交流活動を行う機会を提供した。また、同じ期間中に、同大学院生とその指導教官のグループ1組・3名が日本各地の研究者と1週間の短期研究交流活動を行う機会を提供した。(7～9月) (附属明細書 別表11参照)

(ロ) 東アジア研究大学院生招聘

曾耀峰・台中科技大学准教授を団長とし、東アジアの国際関係、国際政治、安全保障等社会科学分野を研究対象とする大学院生20名を招聘。大学訪問、ホームステイ、同世代の日本人大学院生との学術交流会等を行い、対日理解を深める機会を提供した。(5月)

(ハ) 大学生招聘事業(ウィンターキャンプ)

台湾の大学生20名及び訪日団の団長として台中科技大学の郭永興副教授を8日間日本へ招聘する事業を実施した。台湾における日本研究の分野で活躍する人材を育成する目的で実施したもので、同世代との交流として宇都宮大学、静岡県立大学・常葉大学、東京外国語大学にて学生交流を行い、様々な分野での日台の違い等につき少人数グループに分かれて議論を行った。また、静岡県伊東市でのホームステイ体験や日本の伝統文化体験などを通じて、日本理解をより深めることができた。(平成27年2月3日～2月10日実施)

(ニ) 若手記者グループ招聘

聯合報・許雅筑記者、中央通信社・羅友辰総括編集を1週間招聘し、朝日新聞社、(株)ショウゲート、公益財団法人日本陸上競技連盟、防衛研究所、福島県除染情報プラザ、相馬市観光協会、相馬双葉漁業協同組合、会津学鳳高校、福島民報社、さいたま市役所等を訪問することで、日本の現状を理解し正しく報道する重要性を学ぶ機会を提供した。(3月)

(2) 派遣事業

若手研究者交流事業

日本の理工系大学院生9名に、夏期休暇中の約2ヶ月間、それぞれ単独で台湾の大学等研究機関において研究交流活動を行う機会を提供した。また、同じ期間中に、同大学院生とその指導教官のグループ5組・19名が台湾各地の研究者と1週間の短期研究交流活動を行う機会を提供した。(6～12月) (附属明細書 別表12参照)

(3) 文化広報事業

- ① 機関誌「交流」を毎月1250部発行し、関係先に配布した。
- ② カレンダー(2, 360部)を台湾側関係機関等に配布した。
- ③ 台北事務所及び高雄事務所に関覧図書及び日本文化紹介資料を購送した。
- ④ 図書寄贈

中等教育機関11校(国立恒春高級工商職業学校、高雄市立国際高級商工職業学校、高雄市立中山高級工商職業学校、台南市立永仁高級中学、高雄市立中正高級中学、高雄市立樹徳高級家事商業職業学校、台南市立白河国中、国立旗美高級中学、屏東県立枋寮高級中学、国立鳳山高級商工職業学校、屏東県立屏榮高級中学)及び初等教育機関2校(高雄市三民区莊敬国民小学、高雄市大寮区永芳国民小学)の計13機関に対し、日本語図書を寄贈した。

⑤ 文化啓発品

台北事務所と高雄事務所に浴衣、広報グッズ及び日本の郷土玩具等を購送した。

⑥ 東日本大震災関連事業

- (イ) 台中市で開催した「多謝台湾・がんばれ東日本・チャリティー演奏会」に後援名義を付与した。(4月)
- (ロ) 台北事務所地下ホールにて開催した「東日本大震災報告写真展」に後援助成を行い、開会式では樽井代表(当時)が挨拶を行った。(4月)
- (ハ) 「平林克己東日本復興写真展」に後援名義を付与した。(10月)
- (ニ) 台北花博公演で開催した「東北六県感謝祭」に後援名義を付与した。(12月)
- (ホ) 台北事務所で開催した天皇誕生日レセプションで、東北6県(青森、岩手、秋田、山形、宮城、福島)の日本酒を提供し、各県の物産と観光紹介を行った。(12月)
- (ヘ) 311震災4周年追悼大会として2015年国際城市剣道文化交流事業が高雄市で行われた。
- (ト) 台北で行われた「日本人留学生主催『日台・心の絆～これからの絆“も”ずっと大切にしたい～』」には後援名義を付与し、台北事務所関係者が出席、挨拶を行った。(3月)
- (チ) 台北で行われた「台湾日本人会主催 東日本大震災4周年追悼・感恩会」では沼田代表が挨拶を行い、王金平立法院長、賴浩敏司法院長はじめ台湾側来賓と共に東日本大震災に際しての犠牲者、被災者を追悼するとともに、台湾側への感謝を表した。(3月)
- (リ) 2月の「～恩讐を超えて友好を 霧社に桜をプロジェクト～」、3月の「NGOアース主催『ゴミ拾いレンジャーin台湾』」、「東日本大震災4周年追悼・感恩会」、「台日親善池坊展」、「日台・心の絆～これからの絆“も”ずっと大切にしたい～」には台北事務所より、広報協力を行った。

⑦ その他共催事業

(イ) 第16回日本台湾学会の航空賃、滞在費、プログラム印刷費等を助成した。(5月)

(ロ) 第9回日本台湾学生会議の台湾渡航費、宿泊費を助成した。(8月)

(4) 日本語教育支援事業

- ① 台北及び高雄事務所に日本語専門家を派遣(計3名。うち、台北2名、高雄1名)し、日本語教育研修会・中等教育機関日本語教師研修会の主催、ディベートコンテストや修士論文発表の共催、スピーチコンテスト等への審査員協力、ディベート大会やシンポジウムへの後援名義付与等、積極的に日本語普及活動を行った。
- ② 台湾の日本語教師に対し、教授力向上と教師間ネットワーク形成のため、日本語教育研修会を行った。6月に陳魏仁・元智大学助理教授(台北)、古川嘉子・国際交流基金日本語国際センター専任講師(台北)、8月に堀井恵子・武蔵野女子大学大学院教授(高雄・台南・台中・台北)、9月に陳永基・東呉大学推廣部日文班主任、郭獻尹・東呉大学推廣部日文班講師(台北・高雄)、1月に木田真理・国際交流基金日本語国際センター専任講師(高雄・台南・台北)、3月に宮崎里司・早稲田大学大学院日本語教育学研究科教授(台北)による研修会をそれぞれ実施、當作靖彦・カリフォルニア大学サンディエゴ校教授(台北)による日本語教育特別講演会を実施した。また、10月に磐村文乃・内田陽子台北事務所日本語専門家(台北)が日本語教育情報説明会を実施した。
- ③ 台湾の中等教育機関日本語教師に対し、効果的な教室活動紹介及び教師同士のネットワーク構築のため勉強会や文化講座を実施した。1月に平岩桂子・高雄事務所日本語専門家、3月に内田陽子・台北事務所日本語専門家による講座、高校生を対象とする日本語・日本文化講座・体験活動(台北)をそれぞれ実施した。
- ④ 主に初等教育機関から大学までの教育機関へ日本語専門家を派遣し、日本語や日本文化、日本語教育についての講座、日本作品DVD上映等を行った。
- ⑤ 台北事務所により、年少者日本語教育・継承日本語教育に対する支援として、子ども教師会や日本語授業校に対し、会場提供や勉強会・発表会参加、各種相談等の協力を行った。
- ⑥ 高雄事務所により、公務員向け日本語会話講座を高雄市政府、高雄市議会にて実施した。
- ⑦ 日本語センターのメールマガジン「いろは」を毎月一回発行し、速報性の高い情報提供に努めた。また台北事務所文化室のフェイスブックにて、高雄事務所事業も含め活動広報・報告を積極的に行った。
- ⑧ 日本語教育関係図書を購入した。

(5) 日本研究支援事業

- ① シンポジウム・国際会議の開催

現代日本研究学会、中山大學日本研究センター、政治大學當代日本研究センター、及び当協会他の共催によりシンポジウム等を開催した。(12月)

② 専門家派遣による集中講義

(イ) 柴田晃芳・常葉大學法学部准教授を中山大學に4月派遣し(平成25年度2月からの継続派遣)、日本の外交・安全保障関係の講義を行うと同時に同大學の日本研究学生の指導を行った。(4月)

(ロ) 宮本謙介・北海道大學教授を台中科技大學に4月派遣し(平成25年度2月からの継続派遣)、経済学の講義を行うと同時に同大學の日本研究学生の指導を行った。(4月)

(ハ) 小谷哲男・日本国際問題研究所を中山大學に4~5月派遣し、国際関係及び日本外交の講義を行うと同時に同大學の日本研究学生の指導を行った。(4~5月)

(ニ) 杉山泰之・福井県立大學経済学部准教授を台中科技大學に4~6月派遣し、経済学の講義を行うと同時に同大學の日本研究学生の指導を行った。(4~6月)

(ホ) 川島真・東京大學大学院総合文化研究科准教授を中山大學に3月派遣し、国際関係及び日本外交の講義を行うと同時に同大學の日本研究学生の指導を行った。同時に中山大學に28冊の図書を寄贈した。(3月)

(ヘ) 中戸祐夫・立命館大學国際関係学部教授を中興大學に2~3月派遣し、経済学の講義を行うと同時に同大學の日本研究学生の指導を行った。同時に中興大學に12冊の図書を寄贈した。(2~3月)

③ 専門家派遣による訪台講演

中興大學、当協会の共催により、位田隆一・同志社大學グローバル・スタディーズ研究科特別客員教授の訪台講演(中興大學・暨南大學)を実施した。(9月)

④ 修士論文執筆のための訪日経費助成

日本研究関連の修士論文を執筆する大学院生18名に対し、日本での資料収集やインタビューのための訪日経費を助成した(附属明細書 別表13参照)。

(6) 後援助成

東京本部において「東日本大震災報告写真展」等12件、台北事務所において「2014アジア新情勢国際会議」等14件、高雄事務所において「日台戦略対話国際シンポジウム」等3件の後援助成を行った。(附属明細書 別表14参照)

(7) 後援名義付与

東京本部において29件、台北事務所において16件、高雄事務所において1件、合計46件の後援名義の付与を行った。(附属明細書 別表15参照)

1.3. 日台知的交流事業

(1) フェローシップ招聘

人文・社会科学分野の台湾人研究者18名を本邦に招聘し、学術交流を行った。(附属明細書 別表16参照)

(2) 図書

本部閲覧室では、図書9,058冊、ビデオ・CD/DVD-ROM679点、マイクロフィルム913巻を収蔵している。台北事務所図書閲覧室の所蔵図書は24,113冊、ビデオ・CD/DVD-ROMは2,473点となっている。高雄事務所図書室の所蔵図書は10,628冊、CD/DVD-ROMは494点となっている。

(3) データベース事業

本部閲覧室のホームページで公開しているデータベースは9種類、本部閲覧室および台北閲覧室所蔵の書籍・論文目録が4種類、業者から購入したデータベースが16種類となっている。

(4) 日台研究支援事業

人文・社会科学分野の共同研究助成として、「海外直接投資が企業パフォーマンスに及ぼす影響：日台企業レベルデータによる国際比較」等3件の研究に助成した。(附属明細書 別表17参照)

1.4. 台湾訪日旅行マーケティング事業

台北事務所にて台湾からの訪日旅行者誘致に取り組む日本国内の団体・企業への情報提供、各種誘致業務(訪日旅行市場情報に関するブリーフィング、訪日旅行市場レポート作成等)を行った。

II 経理関係

1. 平成26年度決算のポイント

当協会の平成26年度決算は、「平成26年度決算書」に詳細を示すとおりである。

平成26年度における正味財産増減計算書では、経常収益 2,356,164 千円、経常費用は 2,342,956 千円であり経常増減額は 13,208 千円であり、前年度 10,115 千円と比較すると 3,093 千円増加している。

増加の要因として収益においては、維持会員受取会費が前年度と比べて 720 千円増加し、雑収益が多かったこと等によるものである。

費用においては、国際友好団体事業支出において東京本部における事業の節減等を実現したことにより自己資金の支出を抑制したことも起因している。

経常外収益・費用については発生していない。

貸借対照表においては、上記正味財産増減計算書の結果を反映し、一般正味財産が 13,208 千円増加している。

2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値

平成26年度決算における上記重要な数値は、以下のとおりである。() 書きは前年度値である。

なお、当協会には収益目的事業は存在せず、経理区分は、日台間の交流に関する公益目的事業一本と法人会計の二本立てである。

- ① 公益目的事業における当期経常増減額 0 円 (0 円)
法人会計における当期経常増減額 13,208,176 円増 (10,115,053 円増)
- ② 経常費用総額に占める公益目的事業経常費用計の割合 90.2% (90.4%)
- ③ 維持会員受取会費収入のうち公益目的事業に充当された割合 53.3% (58.2%)
- ④ 平成26年度末における公益目的保有財産残高計 181,144,877 円 (178,627,680 円)
(注) 内 3,894,057 円 (6,082,821 円) はリース資産である。
- ⑤ 平成26年度末における遊休財産額 166,202,944 円 (152,865,683 円)
(注) 資産－負債－(公益目的保有財産額－対応リース債務額) で計算
- ⑥ 経常収益計に占める国からの補助金及び受託収益額の割合 94.8% (94.8%)

Ⅲ 貿易経済関係

1. 第39回貿易経済会議及び第38回貿易経済会議のフォローアップ

- (1) 平成26年11月19日及び20日に、台北において第39回貿易経済会議を開催し、経済交流の強化、貿易の拡大及び円滑化、投資環境の改善、技術交流の拡大等について討議を行った。会議では、一般政策分科会、農林水産・医薬品・技術交流分科会、知的財産分科会の3つの分科会にて幅広いテーマを取り上げ、詳細な討議を行った。
- (2) また、本貿易経済会議における合意に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に実施されている。
- (3) 平成26年6月19日に、東京において第38回貿易経済会議のフォローアップを行った。

2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流

- (1) 我が国企業の海外展開を支援するため、台湾の経済動向、主要製品の市場動向等について調査及び情報提供を行うとともに、日台企業間の技術提携等のアライアンスを促進するための「日台産業協力架け橋プロジェクト普及事業」を以下のとおり実施した。

① セミナー開催

台湾企業による対日投資や企業交流等促進のため、下記セミナーを開催した。

※以下(イ)～(ツ)の参加者数の総計1,809名(1,411名)

(イ) 日台ビジネスセミナー

開催日：4月18日(仙台)

テーマ及び講師：

「台湾における消費のトレンドと日本産品輸出のポイント」

中山 幸英 公益財団法人交流協会 前台北事務所 経済室主任

(ジェットロ機械・環境産業部 職員)

「東北の中小企業にとっての魅力

日本企業と台湾企業のビジネス連携とその成功例紹介」

草野 浩一郎 住商マテリアル株式会社 前取締役社長

参加者：45名

(ロ) 日台ビジネスセミナー

開催日：5月19日(宮崎)

テーマ及び講師：

「台湾と日本の産業連携架け橋プロジェクトについて」

余吉政 台北駐日経済文化代表処 副代表
「台湾へ食品を売り込む際のポイントについて」
井上 博 株式会社近鉄エクスプレス販売 代表取締役社長
参加者：38名

(ハ) ミャンマー投資説明会

開催日：5月21日（台北）、5月22日（高雄）
テーマ及び講師：
「ミャンマー経済情勢と日ミャンマー経済協力関係」
経済産業省 貿易経済協力局 戦略輸出交渉官 村崎 勉 氏
参加者：台北 200名、高雄 160名

(二) 日台ビジネスセミナー

開催日：7月2日（佐賀）
テーマ及び講師：
「台湾と日本の産業連携架け橋プロジェクトについて」
余吉政 台北駐日経済文化代表処 副代表
「台湾へ食品を売り込む際のポイントについて」
井上 博 株式会社近鉄エクスプレス販売 代表取締役社長
参加者：50名

(ホ) 2014日台産業協力架け橋フォーラム

開催日：7月25日（台北）
テーマ及び講師：
「日台産業連携のビジネスチャンス」
鄧振中 行政院 政務委員
「日台アライアンスの現状と今後の展開」
竹内 功 みずほ銀行台北支店 支店長
「台湾のバイオ産業の現状と発展」
陳昭蓉 工業局民化組 副組長
「台湾企業と日本企業の協働による事業展開」
成田 宏紀 大和証券グループDCI Partners(株) 代表取締役
「日台産業連携の成功事例～世界医薬市場への進出～」
張啓泰 友華生技製薬事業発展処 処長
花田 博幸 Nano Carrier(株) 首席營運長
「日本における福祉社会へのバイオ産業の貢献と新たな光明」
田中 裕教 (一財) バイオインダストリー協会 事業連携推進部長

「日台産業連携推進における金融サービス」
陳進福 中国信託 大陸事業 執行長
参加者：147名

(へ) 日台企業連携セミナー

開催日：7月28日（仙台）、30日（新潟）

テーマ及び講師：

「日台産業協力架け橋プロジェクトについて」

余吉政 台北駐日経済文化代表処副代表

「グローバル化に於ける中小企業の方向性と日台戦略的連携」

高寛 台日産業技術合作促進会顧問

「中国市場戦略における日台提携 -工作機械産業の事例として-」

呉團焜 和井田友嘉精機股份有限公司 総経理

参加者：61名（仙台）、42名（新潟）

(ト) 台湾における水ビジネス参入セミナー

開催日：8月1日（大阪）

テーマ及び講師：

「台湾の排水処理や再利用の現状、問題及び日本企業と連携チャンス」

黄欣栩 財団法人中興工程顧問社 正研究員

「台湾の水関連技術の紹介」

梁徳明 工業技術院 材料與工化研究所 水科技研究組組長

「シンクタンクの目から見た台湾水ビジネスの可能性」

相馬 明郎 みずほ情報総研株式会社 研究主幹

参加者：146名

(チ) 2014福岡・台湾デジタルコンテンツ企業交流セミナー

開催日：9月11日（台北）

テーマ及び講師：

「日台ビジネスについて」

張智鈞 智源電子股份有限公司 総経理

参加者：59名

(リ) 2014年台日技術協力・ビジネス交流セミナー

開催日：9月18日（台北）

テーマ及び講師：

「健康促進産業の発展の趨勢と契機について」

張慈映 工研院產經中心副組長

「日本における超高齢社会の課題と、課題解決のための日本企業の取組みについて」

五島 清国 公益財団法人テクノエイド協会 企画部長

参加者：45名

(ヌ) 日台イノベーションデザインセミナー

開催日：9月24日（高雄）

テーマ及び講師：

「デザインイノベーションの重要性」

青木 史郎 公益財団法人日本デザイン振興会常務理事・法政大学非常勤講師

「製品開発の視点からのデザインイノベーション力での成功」

清水 久和 S&O DESIGN株式会社代表取締役・桑沢デザイン研究所非常勤講師

参加者：200名

(ル) 台湾情勢セミナー

開催日：10月29日（高知）

テーマ及び講師：

「台湾の防災危機管理ビジネスにおける産官の取組みについて」

陳亮全 社団法人台湾災害管理学会 理事長

参加者：33名

(ヲ) 日台ビジネス交流セミナー

開催日：11月11日（大分）

テーマ及び講師：

「日台の経済協力関係」

江丙坤 台日商務交流協進会・中華民国三三企業交流会 理事長

参加者：50名

(ワ) 台湾情勢セミナー

開催日：1月22日（東京）

テーマ及び講師：

「中国・アジアの架け橋としての台湾金融市場の魅力と台湾金融当局の政策動向」

王麗玲 金融監督管理委員会 副主任委員

参加者：56名

(カ) 台湾情勢セミナー

開催日：1月29日（東京）

テーマ及び講師：

「日台産業連携による第三国市場進出の契機」

呉明機 經濟部工業局 局長

参加者：92名

(ヨ) 台湾ビジネスセミナー

開催日：2月5日（愛媛）

テーマ及び講師：

「台湾ビジネスセミナー ～台湾の現況と商談会のポイント～」

横山 徹 独立行政法人中小企業基盤整備機構 国際化支援シニアマネージャー

「日台産業協力架け橋プロジェクトについて」

明賀 崇伸 公益財団法人交流協会 貿易經濟部副長

「台湾にオープンした新店舗 168（いろは）プレイスについて」

松本 眞司 魔法網際股份有限公司（台湾） 総経理

参加者：36名

(タ) 台湾ビジネスセミナー

開催日：2月25日（那覇）

テーマ及び講師：

「台湾と日本の産業連携架け橋プロジェクトについて」

余吉政 台北駐日経済文化代表処 副代表

「交流協会の取組み」

皆川 幸夫 公益財団法人交流協会 貿易經濟部次長

「沖縄から見た台湾・沖縄ビジネス連携の可能性」

新垣 旬子 琉球台湾商工協会 会長

「沖縄県の台湾での取組み」

吉永 亮太 沖縄県企業立地推進課 主任

参加者：69名

(レ) 台湾ビジネスセミナー

開催日：2月26日（石垣）

テーマ及び講師：

「台湾と日本の産業連携架け橋プロジェクトについて」

余吉政 台北駐日経済文化代表処 副代表

「交流協会の取組み」

皆川 幸夫 公益財団法人交流協会 貿易經濟部次長

「沖縄から見た台湾・沖縄ビジネス連携の可能性」

東郷 清龍 台湾琉球商工協会 会員 (石垣の塩 代表取締役社長)

参加者：17名

(ソ) 九州台湾経済交流セミナー

開催日：3月5日 (台北)

テーマ及び講師：

「台湾と日本の産業戦略アライアンスの方向について」

江丙坤 台日商務交流協進会・中華民国三三企業交流会 理事長

「環境の産業化に向けて～環境モデル都市みなまたの挑戦～」

西田 弘志 熊本県水俣市長

参加者：220名

(ツ) 台湾ビジネスセミナー

開催日：3月9日 (秋田)

テーマ及び講師：

「中小企業の進出が続く台湾の魅力と架け橋プロジェクトについて」

余吉政 台北駐日経済文化代表処副代表

「日台ビジネスアライアンスの可能性と中小企業」

川上 桃子 ジェトロ・アジア経済研究所 東アジア研究グループ長

参加者：43名

② ビジネスマッチング・商談会等開催事業

(イ) FOOD TAIPEI 2014 (実施主体：ジェトロ)

平成26年6月25日～28日に台北で開催されたFOOD TAIPEI 2014にジェトロと共催で(90社・団体70小間)出展し、商品展示、バイヤーとの商談、一般来場者への試食提供を行った。期間中の4,206件の商談を実施した。

(ロ) Bio Taiwan 2014 (実施主体：交流協会)

平成26年7月24日～27日に台北で開催されたBio Taiwan 2014(10社・4小間)に出展し、商品展示、バイヤー等との商談、一般来場者への対応を行った。また、期間中の25日に、台日商務交流協進会と共催で日台企業間のマッチング商談会を開催し、日本側企業10社、台湾側企業22社による50件の商談を実施した。

(ハ) 日台企業連携訪日団の受入 (実施主体：中華経済研究院)

平成26年7月28日に仙台で、30日に新潟で亜東関係協会科学技術交流委員会主催、台北駐日経済文化代表処と共催でセミナー/商談会を開催した。

商談会では、仙台で台湾企業17社が地元の13社・団体と44件の商談を、新潟で

台湾企業11社が地元の12社と23件の商談を実施した。

(二) 日台産業協力架け橋プロジェクト (実施主体：福岡県中小企業海外展開支援協議会)

平成26年9月11日に台北で公益財団法人交流協会、福岡県中小企業海外展開支援協議会主催で、福岡・台湾デジタルコンテンツ企業合同商談会を開催した。商談会では、日本企業7社が台湾企業15社と41件の商談を実施した。

(ホ) アジア・キャラバン事業・台北商談会 (実施主体：ジェトロ)

平成26年9月16日、17日に台北でジェトロと共催で商談会を開催した。期間中、インテリア・日用品、美容・健康・福祉用品などを取り扱う日本企業42社・1団体が台湾バイヤー375社と1,143件の商談を実施した。

(ヘ) 日台産業協力架け橋プロジェクト (実施主体：首都圏産業活性化協会)

平成26年9月19日に台北で、工業技術研究院(ITRI)、台湾技術交易整合服務中心、首都圏産業活性化協会と共催で、「台日技術合作商机媒合商談会」を開催した。商談会では、日本企業5社が台湾企業13社と20件の商談を実施した。

(ト) 台湾国際グリーン産業見本市 (TIGIS) への参加 (実施主体：ジェトロ)

平成26年10月6日～9日に台北で開催された上記見本市にATPF(アジア貿易振興フォーラム)ゾーンが設置されたことに伴い、ジェトロと共催でジャパン・パビリオン(6小間)を設置・参加し、日本企業の台湾市場の開拓、ならびにアジア太平洋地域への販路拡大支援を行った。同じパビリオンでは、日本企業3社が来場者93件の商談を実施した。

(チ) 日台産業協力架け橋プロジェクト (実施主体：大阪商工会議所)

平成26年10月7日に台北で台日産業連携オフィス(TJPO)、大阪商工会議所、山口県実行委員会(やまぐち産業振興財団、山口県産業技術センター、JETRO山口)と共催で「大阪商工会議所・山口県合同商談会」を開催した。商談会では、大阪商工会議所関連企業8社が台湾企業29社と51件の商談を実施した。

(リ) 日台産業協力架け橋プロジェクト (実施主体：やまぐち産業振興財団)

平成26年10月7日に台北で台日産業連携オフィス(TJPO)、大阪商工会議所、山口県実行委員会(やまぐち産業振興財団、山口県産業技術センター、JETRO山口)と共催で「大阪商工会議所・山口県合同商談会」を開催した。商談会では、山口県企業7社が台湾企業31社と48件の商談を実施した。

(ヌ) 日台企業交流懇親会／商談会 (実施主体：台日商務交流協進会)

平成26年11月10日～14日に大分、熊本、佐賀で台日商務交流協進会が実施する台日企業交流会（台湾企業29社参加）の開催に協力した。商談会では、大分で台湾企業29社と日本企業39社が42件の商談を、熊本で台湾企業26社が日本企業33社と35件の商談を、佐賀では台湾企業23社と日本企業28社が33件の商談を実施した。

(ル) 日台ビジネス交流会@Business alliance in Jakarta

平成26年11月3日にジャカルタ市で、公益財団法人交流協会と駐インドネシア台湾経済貿易代表処主催、日本貿易振興機構（JETRO）とTAITRA共催で日台企業交流会を実施した。日本企業29社と台湾企業90社が参加し、企業交流の促進を図った。

(ヲ) 日台ビジネス交流会・商談会@Business alliance in Ho Chi Minh City

平成27年3月20日にホーチミン市で、公益財団法人交流協会、日本貿易振興機構（JETRO）、駐ホーチミン台北経済文化代表処主催で日台企業交流会、商談会を開催した。日本企業27社が台湾企業38社と158件の商談を実施した。

(ワ) 日台産業協力架け橋プロジェクト（実施主体：九州経済連合会・九州経済国際化推進機構）

平成27年3月4日に台北で台北港の視察を行い、翌5日に中華民国工商協進会等と共催でセミナーおよび商談会を開催するとともに、「台北港コンテナ埠頭（株）・博多ふ頭（株）港湾物流ITシステム連携及びMOU締結」の調印式を行った。商談会では日本企業17社が台湾企業32社と81件の商談を実施した。

③ データベース整備事業

日本と台湾の企業情報、商品情報、調達情報、日台双方の展示会、商談会情報等を紹介することを目的としたホームページ「日台ビジネスステーション」を運営し、情報提供を行った。平成26年度は、アクセス件数：日本語サイトのべ106,133回（-7.3%）、中国語サイトのべ112,942回（-4.6%）

④ 現地フルサポートデスク事業

青森県、岩手県、秋田県、山形県、群馬県、千葉県、三重県、鳥取県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、函館市、釧路市、稚内市、弘前市、盛岡市、宮古市、天童市、日光市、桐生市、渋川市、銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、金沢市、小松市、松本市、浜松市、伊東市、磐田市、藤枝市、伊豆の国市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、美祢市、熊本市、八代市、日南市、指宿市、霧島市等と台湾各地域及び特定地域間の産業交流を図るため、アポイント取得及び現地職員随行等のサービスを行った。

(3) 中堅指導者招聘

- ① 平成26年7月28日～8月1日まで、台湾・行政院農業委員会動植物防疫檢疫局植物檢疫組長 鄒慧娟氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日本の植物檢疫関係制度等について理解を深める機会を提供した。
 - ② 平成26年9月1日～9月5日まで、台湾・行政院農業委員会動植物防疫檢疫局動物檢疫組長謝耀清を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日本の動物檢疫関係制度等について理解を深める機会を提供した。
 - ③ 平成26年11月17日～11月21日まで、台湾・經濟部國際貿易局副執行秘書 黃岳仁氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日本の輸出規制関連制度等について理解を深める機会を提供した。
- (4) 有力者招聘
- ① 平成26年10月27日～11月2日まで、台湾災害管理学会理事長 陳亮全氏を招聘し、国土交通省や高知県等の行政機関や高知工科大学等の研究機関の訪問、意見交換等を行うことにより、日本の防災対策に関する取組等について理解を深める機会を提供した。
 - ② 平成27年1月19日～1月25日まで、行政院金融監督管理委員会副主任委員 王儷玲氏を招聘し、金融庁及び金融機関等の訪問、意見交換等を行うことにより、日本の金融業のマーケットの状況等について理解を深める機会を提供するとともに、当協会主催のセミナーで「中国・アジアの架け橋としての台湾金融市場の魅力と台湾金融当局の政策動向」の講演を依頼した。
 - ③ 平成27年1月25日～1月30日まで、經濟部工業局局长 吳明機氏を招聘し、我が国経済関係機関や企業等を訪問し意見交換等を行うことにより、日本のガス保安関係や食の安全等について理解を深める機会を提供するとともに、当協会主催のセミナーで「台日産業連携による第三国市場進出」の講演を依頼した。
 - ④ 平成27年3月1日～3月7日まで、高雄市政府副市长 吳宏謀氏及び高雄市政府經濟發展局局长 曾文生を招聘し、ガス保安関係機関等との意見交換等を行うことにより日本のガス保安制度等について理解を深める機会を提供した。
- (5) 産業財産権制度基盤整備事業等
- 台湾における日系企業の産業財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、産業財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財専門家を派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、日本工商会知財委員会等と

連携し、以下の事業を実施した。

① 情報収集

台湾における産業財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った上、情報発信をメルマガ、ホームページ等により実施した。

② 報告書の作成・発行

「台湾において第三者に先取り登録された商標の保護」、「商標の使用について」及び「台湾企業の技術動向調査」を作成し、日本企業等における日本知的財産関係者に配布するため、発行を実施した。

③ セミナーの開催

※以下（イ）～（チ）のセミナー参加者の総計506名／8回（673名／9回）

（イ）テーマ：「保安警察第二総隊刑事警察大隊の組織概要及び業務内容」及び「保安警察第二総隊刑事警察大隊2014年知的財産権侵害の取締成果」

開催日：平成26年9月30日（東京）

平成26年10月2日（大阪）

講師：陳志忠 保安警察第二総隊刑事警察大隊 副大隊長、
謝宜安 保安警察第二総隊刑事警察大隊 警務員

参加者：東京44名、大阪21名

（ロ）テーマ：「台湾の知財概況」

開催日：平成27年2月12日（東京）

講師：五閑 統一郎 交流協会台北事務所経済室主任

参加者：198名

（ハ）テーマ：「台湾における知的財産権の未来と展望」及び「台湾における著作権制度の課題」

開催日：平成27年3月11日（東京）

講師：王美花 經濟部智慧財産局長
張玉英 經濟部智慧財産局著作権組組長

参加者：78名

（ニ）テーマ：「台湾における知的財産の現況」

開催日：平成26年5月15日（台北）

講師：内山 隆史 交流協会台北事務所経済室主任 他

参加者：35名

(ホ) テーマ：「在台湾日系企業から見た間接侵害規定」

開催日：平成26年6月26日(台北)

講師：林清結 經濟部智慧財産局

参加者：35名

(ヘ) テーマ：「台湾における先使用権と公証制度」

開催日：

平成26年10月14日(台北)

講師：林宗宏 理律法律事務所弁護士

参加者：30名

(ト) テーマ：「台湾における並行輸入への法的対策」

開催日：平成26年12月4日(台北)

講師：鍾文岳 萬国法律事務所弁護士

参加者：35名

(チ) テーマ：「兩岸関係の現状と課題 経済交流と知財問題を中心に」

開催日：平成27年1月28日(台北)

講師：陳一 プラティアコンサルティング社長

参加者：30名

④ エンフォースメントの支援

台湾の模倣品取締当局に対して、日系企業による取締職員向け真贋鑑定研修会の開催を促すとともに、参加企業の調整等の支援を行った。

(4) 貿易投資相談の実施

台湾への貿易投資相談に応じるため、貿易投資相談窓口を設置して319件(926件)の相談(貿易実務相談、法規制、投資相談等)に応じた。

3. 日台分野別協力等に関する調査事業

日本企業の海外展開支援及び台湾とのアライアンスを活用した第三国へのビジネスチャンス等の可能性や、日台産業協力架け橋プロジェクト等について、台湾政府機関及び関係機関を訪問し、意見交換を行った。

4. 調査事業

(1) 台湾の経済データブック2014を発行した。

(2) 2013年度「日本－台湾間の貿易・投資のリスクと課題抽出に係る調査」のフォローアップとして、2014年はみずほ銀行台北支店に委託し、文献調査及び企業ヒアリング等を実施した。

5. 日台ビジネスアライアンス委員会

日台ビジネスに知見のある有識者委員会を開催し、日台ビジネスアライアンスの状況等について調査、報告を行うとともに、意見交換を行った。(計3回 7月、11月、2月)

6. 日台ビジネス交流推進委員会

協会内に「日台ビジネス交流推進委員会」を設置し、台湾側カウンターパートである台日商務交流協進会と協力して、日本企業と台湾企業の交流促進の目的を達成するため、商談会ミッションや研修生の受入等の事業を実施した。なお、平成26年9月には台日商務交流協進会との合同幹部会を東京において開催した。

7. 便宜供与(技術関係)

日本側受入機関への受入斡旋13件(81名)	(前年度 15件(68名))
台湾側受入機関への受入斡旋0件(0名)	(前年度 0件(0名))
日本人専門家の推薦5件(5名)	(前年度 5件(5名))
その他仲介案件4件	(前年度 7件)

附 属 明 细 书

附属明細書目次

別表 1	在留法人数	33
別表 2	日本からの邦人訪台数	34
別表 3-1	旅券交付件数	34
別表 3-2	帰国のための渡航書交付件数	35
別表 4	警察証明書交付件数	35
別表 5	諸証明発給件数	36
別表 6	査証発給件数	36
別表 7	日本人学校児童生徒数	37
別表 8	平成 26 年度奨学金留学生（長期）大学別数	38
別表 9-1	平成 27 年度採用奨学金留学生（長期）大学別数 （台湾現地採用+日本国内採）	39
別表 9-2	平成 26 年度採用奨学金留学生（学部留学生）大学別数	39
別表 10-1	平成 26 年度第二期採用奨学金留学生（短期）大学別数 （日本研究枠+一般枠）	40
別表 10-2	平成 27 年度第一期採用奨学金留学生（短期）大学別数 （日本研究枠+一般枠）	41
別表 11	平成 26 年度若手研究者交流事業（招聘）	42
別表 12	平成 26 年度若手研究者交流事業（派遣）	44
別表 13	平成 26 年度修士論文執筆のための訪日経費助成	45
別表 14	平成 26 年度後援助成	46
別表 15	平成 26 年度後援名義付与案件	48
別表 16	平成 26 年度フェローシップ招へい	50
別表 17	平成 26 年度日台研究支援事業	51

別表 1

在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ。（ ）内は前年）

		台北管内	高雄管内	合計	
(平成26年)	4	14,108 (13,739)	2,598 (2,534)	16,706 (16,273)	
	5	14,334 (13,750)	2,637 (2,547)	16,791 (16,297)	
	6	14,250 (13,718)	2,632 (2,559)	16,882 (16,277)	
	7	14,122 (13,769)	2,603 (2,537)	16,725 (16,306)	
	8	14,301 (13,840)	2,629 (2,584)	16,930 (16,424)	
	9	14,472 (13,994)	2,690 (2,588)	17,162 (16,582)	
	10	14,591 (13,987)	2,712 (2,598)	17,303 (16,585)	
	11	14,645 (13,972)	2,732 (2,587)	17,377 (16,559)	
	12	14,457 (13,985)	2,691 (2,584)	17,148 (16,569)	
	(平成27年)	1	14,623 (13,590)	2,708 (2,511)	17,331 (16,101)
		2	14,622 (14,125)	2,683 (2,620)	17,305 (16,745)
		3	14,603 (13,868)	2,680 (2,578)	17,283 (16,446)

(台湾入国管理当局)

別表2

日本からの邦人訪台数

年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
人数	1,080,153	1,294,758	1,432,315	1,421,550	1,634,790

2014年

月	人数	月	人数	月	人数
1月	113,301	5月	133,438	9月	140,574
2月	136,654	6月	119,697	10月	141,713
3月	163,458	7月	117,564	11月	152,171
4月	116,570	8月	148,531	12月	151,119
				合計	1,634,790

(台湾観光協会)

別表3-1

旅券交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成26年)	4	123	27	150	
	5	164	33	197	
	6	143	38	181	
	7	171	20	191	
	8	93	22	115	
	9	110	23	133	
	10	145	20	165	
	11	144	18	162	
	12	145	36	181	
	(平成27年)	1	156	33	189
		2	120	26	146
		3	187	38	225
		1,701 (1,650)	334 (222)	2,035 (1,872)	

別表3-2

帰国のための渡航書交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成26年)	4	8	0	8	
	5	9	0	9	
	6	8	2	10	
	7	6	1	7	
	8	11	0	11	
	9	9	0	9	
	10	6	1	7	
	11	10	1	11	
	12	14	0	14	
	(平成27年)	1	6	2	8
		2	6	0	6
		3	22	1	23
		115 (87)	8 (5)	123 (92)	

別表4

警察証明書交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成26年)	4	16	4	20	
	5	4	5	9	
	6	19	4	23	
	7	13	0	13	
	8	9	0	9	
	9	13	0	13	
	10	18	0	18	
	11	7	1	8	
	12	5	0	5	
	(平成27年)	1	14	2	16
		2	5	1	6
		3	12	2	14
		135 (171)	19 (34)	154 (205)	

別表5

諸証明発給件数

		台北	高雄	合計	
(平成26年)	4	294	50	344	
	5	238	27	265	
	6	267	28	295	
	7	256	28	284	
	8	266	47	313	
	9	251	53	304	
	10	212	29	241	
	11	253	38	291	
	12	258	35	293	
	(平成27年)	1	223	41	264
		2	228	21	249
		3	387	42	429
合計		3,133 (3,106)	439 (573)	3,572 (3,679)	

別表6

査証発給件数

		台北	高雄	合計	
(平成26年)	4	315	42	357	
	5	334	47	381	
	6	1,329	332	1,661	
	7	504	88	592	
	8	1,011	184	1,195	
	9	1,279	289	1,568	
	10	396	93	489	
	11	385	53	438	
	12	2,360	614	2,974	
	(平成27年)	1	530	75	605
		2	573	127	700
		3	1,898	393	2,291
合計	10,914 (8,007)	2,337 (1,611)	13,251 (9,618)		

別表7

日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計		
	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計
平成21年3月末	526	187	713	102	23	125	119	46	165	747	256	1,003
6月末	495	189	684	133	25	158	98	41	139	726	255	981
9月末	483	180	663	135	25	160	97	42	139	715	247	962
12月末	479	181	660	130	26	156	93	41	134	702	248	950
平成22年3月末	485	182	667	134	26	160	80	36	116	699	244	943
6月末	505	187	692	140	26	166	90	33	123	735	246	981
9月末	507	187	694	139	26	165	90	26	116	736	239	975
12月末	508	187	695	138	26	164	93	26	119	739	239	978
平成23年3月末	514	187	701	138	26	164	92	26	118	744	239	983
6月末	555	169	724	151	40	191	101	32	133	807	241	1,048
9月末	594	166	760	157	38	195	96	27	123	847	231	1,078
12月末	587	168	755	157	38	195	95	27	122	839	233	1,072
平成24年3月末	593	169	762	136	29	165	93	27	120	822	225	1,047
6月末	590	177	767	141	47	188	91	27	118	822	251	1,073
9月末	598	178	776	143	46	189	91	23	114	832	247	1,079
12月末	589	180	769	141	44	185	90	22	112	820	246	1,066
平成25年3月末	591	181	772	141	45	186	76	22	98	808	248	1,056
6月末	583	212	795	123	48	171	95	28	123	801	288	1,089
9月末	606	210	816	132	43	175	94	28	122	832	281	1,113
12月末	599	210	809	135	44	179	94	27	121	828	281	1,109
平成26年3月末	559	243	802	121	42	163	99	29	128	779	314	1,093
6月末	566	240	806	111	55	166	105	28	133	782	323	1,105
9月末	569	229	798	110	55	165	102	28	130	781	312	1,093
12月末	577	226	803	110	55	165	97	28	125	784	309	1,093
平成27年3月末	585	227	812	113	55	168	97	29	126	795	311	1,106

別表8

平成26年度奨学金留学生（長期）大学別数

○平成23～26年度生

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	3	岡 山 大 学	2
東 北 大 学	7	広 島 大 学	3
筑 波 大 学	8	山 口 大 学	1
宇 都 宮 大 学	1	九 州 大 学	1
埼 玉 大 学	1	長 崎 大 学	1
千 葉 大 学	2	琉 球 大 学	1
東 京 大 学	49	総 合 研 究 大 学 院 大 学	1
東 京 医 科 歯 科 大 学	3	大 阪 市 立 大 学	1
東 京 外 国 語 大 学	2	慶 應 義 塾 大 学	3
東 京 学 芸 大 学	1	白 百 合 女 子 大 学	1
東 京 芸 術 大 学	4	拓 殖 大 学	2
東 京 工 業 大 学	3	中 央 大 学	2
お 茶 の 水 女 子 大 学	4	東 京 造 形 大 学	1
一 橋 大 学	20	東 京 理 科 大 学	1
横 浜 国 立 大 学	3	日 本 大 学	1
富 山 大 学	1	法 政 大 学	1
名 古 屋 大 学	19	明 治 大 学	2
京 都 大 学	26	立 教 大 学	1
京 都 工 芸 織 維 大 学	1	早 稲 田 大 学	5
大 阪 大 学	21	神 奈 川 大 学	1
神 戸 大 学	11	立 命 館 大 学	1
奈 良 女 子 大 学	1	合 計	227名 (232)
和 歌 山 大 学	3		

別表9-1

平成27年度採用奨学金留学生（長期）大学別数（台湾現地採用+日本国内採用）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	5	徳 島 大 学	1
東 北 大 学	1	九 州 大 学	2
筑 波 大 学	5	総 合 研 究 大 学 院 大 学	3
宇 都 宮 大 学	1	京 都 府 立 大 学	1
千 葉 大 学	1	慶 應 義 塾 大 学	1
東 京 大 学	22	國 學 院 大 學	1
東 京 外 国 語 大 学	2	上 智 大 学	2
東 京 農 工 大 学	1	中 央 大 学	1
東 京 芸 術 大 学	2	東 京 理 科 大 学	2
東 京 工 業 大 学	1	ハ リ ウ ッ ド 大 学 院 大 学	1
お 茶 の 水 女 子 大 学	2	明 治 大 学	2
一 橋 大 学	13	立 教 大 学	1
名 古 屋 大 学	2	早 稲 田 大 学	5
京 都 大 学	11	同 志 社 大 学	3
大 阪 大 学	7	大 阪 工 業 大 学	1
神 戸 大 学	2	関 西 大 学	1
和 歌 山 大 学	1	合 計	109名 (95)
山 口 大 学	2		

別表9-2

平成26年度採用奨学金留学生（学部留学生）大学別数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
東 北 大 学	1	横 浜 国 立 大 学	1
東 京 大 学	1	大 阪 大 学	2
一 橋 大 学	5	合 計	10名 (10)

別表10-1

平成26年度第二期採用奨学金留学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	4	ノースアジア大学	1
筑 波 大 学	3	白 鷗 大 学	1
千 葉 大 学	1	川 村 学 園 女 子 大 学	1
東 京 大 学	1	神 田 外 語 大 学	1
東 京 学 芸 大 学	2	国 際 武 道 大 学	1
東 京 工 業 大 学	1	城 西 国 際 大 学	1
お 茶 の 水 女 子 大 学	1	学 習 院 大 学	1
新 潟 大 学	1	創 価 大 学	1
名 古 屋 大 学	1	明 治 学 院 大 学	1
滋 賀 大 学	1	早 稲 田 大 学	5
大 阪 大 学	1	名 古 屋 学 院 大 学	1
兵 庫 教 育 大 学	1	名 古 屋 商 科 大 学	1
鳥 取 大 学	1	名 城 大 学	1
高 知 大 学	1	同 志 社 大 学	2
福 岡 教 育 大 学	1	関 西 学 院 大 学	1
佐 賀 大 学	1	福 岡 大 学	1
鹿 児 島 大 学	1	志 學 館 大 学	1
国 際 教 養 大 学	1		
北 九 州 市 立 大 学	1	合 計	48名 (50)
宮 城 学 院 女 子 大 学	1		

別表10-2

平成27年度第一期採用奨学金留学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
筑 波 大 学	1	神 田 外 国 語 大 学	1
宇 都 宮 大 学	1	昭 和 女 子 大 学	1
東 京 大 学	2	清 泉 女 子 大 学	1
東 京 工 業 大 学	1	多 摩 美 術 大 学	1
お 茶 の 水 女 子 大 学	1	中 央 大 学	1
名 古 屋 大 学	2	早 稲 田 大 学	3
京 都 大 学	1	名 古 屋 商 科 大 学	1
大 阪 大 学	1	同 志 社 大 学	2
神 戸 大 学	1	立 命 館 大 学	1
愛 媛 大 学	1	徳 島 文 理 大 学	1
九 州 工 業 大 学	1	福 岡 大 学	1
熊 本 大 学	1	合 計	29名 (29)
神 田 外 国 語 大 学	1		

別表 1 1

平成 2 6 年度若手研究者交流事業 (招聘)

(長期) いずれも博士課程在籍

氏名	所属	研究テーマ	期間
簡靖芳	台湾大学 農業化学所	Studies of the regulatory mechanism of sfa2 in Pseudomonas syringae pathovar tomato DC3000	平成 26 年 7 月 15 日 ~9 月 30 日
蔡秉均	成功大学 材料科学・工学系	Ab initio-aided electrode materials development for advanced lithium ion batteries	平成 26 年 7 月 1 日 ~9 月 28 日
陳聿廣	清華大学 資訊工学系	Compressed Sensing Based Voltage Emergency Prediction	平成 26 年 7 月 6 日 ~8 月 30 日
陳冠宏	清華大学 奈米工程・微系統研究所	Paper-Based Sperm Assay	平成 26 年 7 月 14 日 ~9 月 6 日
羅英倉	台湾海洋大学 資訊工学系	Predication of coronary artery disease based on fuzzy TOPSIS thecnique and CUDA mechanisms	平成 26 年 7 月 14 日 ~9 月 7 日
吳彥緯	成功大学 基礎医学研究所	Formation and infection of novel autophagy-related dengue vesicles	平成 26 年 7 月 9 日 ~10 月 5 日
張正偉	清華大学 材料科学・工学系	Enhanced propagation lengths from identity plasmon loss by using nanopatterned single crystalline silver microplates	平成 26 年 7 月 1 日 ~8 月 25 日
姚景能	交通大学 電子研究所	Study of high-k materials on nano scale III-V FinFET	平成 26 年 7 月 1 日 ~8 月 25 日
葉禮閣	台湾大学 電子工程研究所	Ultrasensitive photodetectors based on monolayer MoS2 achieved by the glancing angle nanostructures deposition	平成 26 年 7 月 15 日 ~9 月 12 日
黃永翰	台北科技大学 材料科学・工程研究所	Development and Characterization of a new type Gold or Platinum supported on ZrO2-based oxides	平成 26 年 7 月 3 日 ~9 月 25 日
任台翔	交通大学 光電工程研究所	Wide Depth Range and High Spatial Resolution 3D display system	平成 26 年 7 月 13 日 ~9 月 8 日
林金燕	東華大学 生命科学系及び 生物技術所	Migration inhibition assay of deep sea water-cultivated algae-derived polysaccharides on eosinophils	平成 26 年 7 月 6 日 ~8 月 31 日
毛永成	中正大学 化学工程研究所	Chiral Information Transfer by Using Steroregular Polymer	平成 26 年 7 月 1 日 ~9 月 1 日
許凱智	成功大学 化学工程所	Synthesis of noble metallic nanostructured materials for surface-enhanced Raman scattering by using ionic liquid	平成 26 年 7 月 3 日 ~8 月 28 日

氏名	所属	研究テーマ	期間
程柏維	台湾大学 基因体・系統生物学学位学程	Regulation of the primary olfactory pathway development in zebrafish	平成26年7月12日 ～9月5日
陶安麟	成功大学 航空太空研究所	Real-Time Kinematic positioning with Mid and long-baseline by using the accurate ionospheric correction	平成26年7月1日 ～9月6日
許哲生	台湾大学 化学系	New Molecular Design of Asymmetric Organocatalysis Using CO ₂ as One-carbon Source of the Catalyst	平成26年7月7日 ～9月15日
陳聖翰	中原大学 化学工学系	Biomimetic zwitterionization of polymeric membranes and their blood compatible studies	平成26年7月3日 ～8月27日
趙柏凱	台湾大学 材料工程所	Free-standing Gold Nanoantenna with Different Geometries and Variable Post Height for Surface-enhanced Raman Spectroscopy	平成26年7月1日 ～8月31日
丁志宏	交通大学 光電工程研究所	The reconstruction of holographic 3D objects, which is also a part of 3D technologies	平成26年7月9日 ～9月2日

(短期グループ)

団長名	所属 (メンバー計)	研究テーマ	期間
邱雅萍 副教授	中山大学 (3名) 物理学系	Discussing the potential collaboration between Japan and Taiwan on elucidating the fundamental mechanisms at the interface that pertain in the novel two-dimensional silicene systems	平成26年7月21日 ～7月29日

別表12

平成26年度若手研究者交流事業（派遣）

（長期）

氏名	所属	研究テーマ	期間
山田かりん	広島大学 工学研究科	液状化解析及び実験の比較検討	平成26年10月6日 ～12月6日
河村敏和	奈良先端科学技術大学 物質創成科学研究科	埋込み型バイオメディカルデバイスにおける 無線給電・データ伝送に関する研究	平成26年6月16日 ～8月15日
森大器	九州大学 比較社会文化研究院	ガスハイドレート層中の炭酸塩成分の高精度 年代測定	平成26年10月1日 ～11月30日
岡山陽一	神戸大学 工学研究科	新規 C-H カップリング反応の開発とその材料 合成への応用	平成26年7月1日 ～8月31日
角田梓佑子	岐阜大学 工学研究科	有効で選択的フコース転移酵素阻害剤の開発	平成26年8月1日 ～9月30日
小西匠	岩手大学 工学研究科	繰り返しパルス電源による低温プラズマ生成 およびそれを用いた水素精製	平成26年6月1日 ～7月30日
橋本征奈	神奈川大学 工学研究科	バイオ蛍光イメージングを目指したランタニ ド錯体のフェムト秒時間分解分光	平成26年8月1日 ～9月30日
佐藤瑞樹	山形大学 理工学研究科	レーザーマニピュレーション下における超解 像蛍光顕微鏡測定技術の開発	平成26年8月1日 ～9月30日
伊東拓朗	茨城大学 農学研究科	台湾と日本に分布している絶滅危惧植物の分 類問題を検証する-台日地域産希少植物の系統 分類学的研究-	平成26年7月1日 ～8月31日

（短期グループ）

団長名	所属（メンバー計）	研究テーマ	期間
鹿島薫 准教授	九州大学（4名） 理学研究院	九州および台湾における自然災害の比較研究	平成26年9月29日 ～10月5日
田中太 准教授	福井大学（4名） 機械工学科	被災者のライフセイフティーを実現するトン ネル防災システムの調査研究	平成26年7月12日 ～7月18日
椎尾一郎 教授	お茶の水女子大学（4名） 人間文化創成科学研究科	ユビキタスコンピューティングのためのヒュー マンコンピュータインタラクション	平成26年10月19日 ～10月25日
前園涼 准教授	北陸先端科学技術大学院大 学（3名） 情報科学研究科	エネルギー効率化を実現するダイヤモンドパ ワー半導体への電極形成を対象とした計算材 料科学的研究	平成26年9月8日 ～9月14日
西尾芳文 教授	徳島大学（4名） ソシオテクノサイエンス研 究部	スマートグリッドの複雑系モデリングとその 集積回路実装に関する研究	平成26年10月20日 ～10月26日

別表13

平成26年度修士論文執筆のための訪日経費助成

氏名	所属	研究テーマ	期間
張美眉	国立台湾大学法律学研究所民法組修士課程/三年生	葬儀の生前契約（死後事務の委任契約）について	平成26年11月20日 ～11月29日
游皓勛	中正大学戦略暨国際事務研究所修士課程/三年生	第一次と第二次の安部内閣の金融政策の比較	平成26年11月24日 ～11月28日
郭陽辰	輔仁大学日本語文学系研究所修士課程/三年生	日本における華夷観念の変遷—江戸時代を中心として	平成26年11月24日 ～11月30日
劉品宜	国立台湾大学日本語文学研究所修士課程/四年生	徳富蘇峰と中江兆民における自由民権論—『将来之日本』と『三酔人経綸問答』を中心に—	平成26年12月8日 ～12月17日
王瑋婷	国立台湾大学日本語文学研究所修士課程/三年生	牧水文学における〈自然〉—初期作品『別離』『路上』を中心に—	平成26年12月14日 ～12月22日
卓姿均	国立台湾師範大学台湾史研究所修士課程/三年生	少国民の母—良妻賢母教育と植民地台湾	平成27年1月12日 ～1月18日
鄭涵予	国立雲林科技大学文化資産維護系修士課程/二年生	日本の伝統木造建築が日治時代の台湾において与えた変化と影響	平成27年1月22日 ～1月31日
林嘉容	国立成功大学交通管理科学系研究所修士課程/二年生	コンビニを高密度で店を広げる戦略と環境への衝撃に関する研究—セブンイレブンを例にして	平成27年1月25日 ～2月1日
吳美吟	国立成功大学交通管理科学系研究所修士課程/二年生	コンビニでのAED設置における最適な位置の選択について	平成27年1月25日 ～2月1日
許硯婷	輔仁大学日本語文学系研究所修士課程/二年生	台湾映画と日本（台湾映画におけるメディアと出典—台湾映画の中に引用された日本文芸—）	平成27年2月3日 ～2月12日
黃妍慈	輔仁大学日本語文学系研究所修士課程/二年生	東野圭吾作品研究—ミステリにおける社会現象の考察—	平成27年2月3日 ～2月12日
林育正	国立政治大学日本研究修士学位学程/二年生	日本少子高齢化における高齢者介護問題対策に関する研究：介護保険制度の政策過程を例に	平成27年2月5日 ～2月13日
李軍翰	国立政治大学日本研究修士学位学程/二年生	選挙制度改革後の連立政権変化（1993—2000）	平成27年2月5日 ～2月14日

氏名	所属	研究テーマ	期間
巖翔彬	国立政治大学日本研究修士学位学程/ 二年生	アニメ聖地巡礼	平成27年2月5日 ～2月14日
張裕芷	国立高雄大学財經法律研究所修士課程/ 二年生	日本の原発訴訟における具体的な危 険性の法律判断基準について	平成27年2月9日 ～2月18日
周若珍	淡江大学日本語文学系研究所修士課程/ 二年生	台湾の高校・大学の日本語教育にお けるアーティキュレーションの実態	平成27年2月10日 ～2月19日
陳冠澄	国立政治大学日本研究修士学位学程/ 二年生	日本の国家正常化と日中関係：小泉 政権時対中政策の変化について	平成27年2月15日 ～2月24日
黄玠翔	国立政治大学日本研究修士学位学程/ 二年生	日中对アフリカ援助の比較分析ーア フリカ開発会議と中国・アフリカ協 カフォーラムを例にして	平成27年2月19日 ～2月28日

別表 1 4

平成26年度後援助成

東京本部分

後援助成案件名	後援助成団体
東日本大震災報告写真展	東日本大震災報告写真展実行委員会
岡山市・新竹市友好締結10周年記念「新竹演劇公演」	新竹演劇公演実行委員会
第二回東アジア現代哲学国際会議	京都大学
宜蘭子ども芸術フェスティバル	釧路子どもミュージカル キッズロケット
台湾文化親善交流公演	佐渡・若林芸術舞鼓団
アミスミュージックフェスティバル2014	KACHIMBA
日本・台湾現代美術の現在と未来	東京藝術大学
三地国際書画展・于右任大展	于右任書法文化研究会
こまつ歌舞伎未来塾台湾公演	こまつ歌舞伎未来塾
京都・台中～ポストモダン期を迎えた都市の景観まちづくり～	NPO法人京都景観フォーラム
“霧社に桜を” プロジェクト～恩讐を超えて～	日台スポーツ・文化推進協会
ぼくらのワールドカップ多賀城大会優勝チーム台湾親善試合	ぼくらのワールドカップ実行委員会

台北事務所分

後援助成案件名	後援助成団体
2014アジア新情勢国際会議	淡江大学アジア研究所
第4回アジア未来フォーラム	元智大学
東アジア地域の発展を巡る国際シンポジウム	国立台湾師範大学東アジア学科
西洋協奏曲ロマンチックな対話	桃園ニューフィルハーモニア管弦楽団
「技藝移他」共同制作計画	世紀当代舞団
日台文化交流シンポジウム	国立台北教育大学
国際ドキュメンタリー映画祭：小川紳介の映画とフォーラム	財団法人国家映画センター
第5回台湾太鼓ジュニアコンクール	台湾太鼓協会
台北詩歌祭 巨匠特集「谷川俊太郎」	黒眼晴文化事業有限公司
第15回漫画サミット	台湾動漫推广協会
輔仁大学シンポジウム「新旧の出会いとところ—日本語文法の理論と実践」	輔仁大学外語学院日本語文学科
台・日・韓 女性作家国際シンポジウム	国立政治大学台湾文学研究所
第10回日台文化交流百年音楽会	財団法人国際市思基金会
芸術室内楽団2014演奏会	芸術室内楽団

高雄事務所分

後援助成案件名	後援助成団体
日台戦略対話国際シンポジウム	国立中山大学日本研究センター
台湾映画祭まほろ駅前狂想曲特別上映会	高雄フィルムアーカイブ
「魂を削る夜Haunting」—台日演芸文化共同制作公演	蜚劇団

別表 15

平成26年度後援名義付与案件

東京本部分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
日台同名駅共同制作ポスター	国土交通省環境庁
多謝台湾・がんばれ東日本チャリティー演奏会	ありがとう台湾チャリティー演奏会実行委員会
于右任回顧展	美術新聞社
岡山柔道杯 台湾国際交流少年柔道大会予選会	公益財団法人 岡山県柔道整復師協会
太魯閣ヒルクライム大会 2014	太魯閣ヒルクライム実行委員会
日本赤十字社チャリティー公演	千波流事務所
台北室内オペラ「梧桐雨」	公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団
21世紀の台湾と日本⑱	ラジオNIKKEI
国際芸術シンポジウム	那須野が原国際芸術シンポジウム実行委員会
第35回霧島国際音楽会	ジェスク音楽文化振興会
台湾美術院の作家達	渋谷区松濤美術館
STAND UP SUMMIT 2014	東京ビッグサイト
ガールスカウト東京都連盟台湾派遣事業	一般社団法人 ガールスカウト東京都連盟
Tokyo Crazy Kawaii Taipei	Tokyo Crazy Kawaii 実行委員会
第73回企画展「平埔族のものがたり展」	天理大学
平林克己東日本復興写真展	公益財団法人 仙台市市民文化事業団
小林芙蓉書画展～筆がおりなす日本の心～	小林芙蓉後援会
台湾寄席	一般財団法人 台湾協会
第12回まつりインたいわん2014 日本・台湾交流の翼	公益財団法人 日本余暇文化振興会
返礼公演 for 台湾「星空のコンチェルティーノ」お琴	日本（ふるさと）の物語制作委員会
日本研究論文コンテスト	台日文化経済協会
日本教育と留学展	日台交流促進会
JALスピーチコンテスト	日華青少年交流協会
日本現代刺繍展	国際英輪3480地区
いなかばなの根源池坊展 2015 台日親善花展	一般財団法人 池坊華道会
日本東北六県感謝祭	日本東北六県感謝祭実行委員会
流山児★事務所ワールドツアー2015 「鼠小僧次郎吉」台北公演	流山児オフィス
第12回日台文化交流 青少年スカラシップ	(株)日本工業新聞社、(株)産経新聞社

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
札幌交響楽団2015台湾公演	札幌交響楽団

台北事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
三菱慈善音楽会2014	台湾三菱商事
第二回台日医療器材交流検討会	日本医療機器産業連合会 アジア分科会 台湾GW
日本の古典美を愛でる展覧会	NPO法人 日台経済人の会
2014 愛在台北動物園—北海道釧路婚紗之旅	財団法人台北動物園保育教育基金会
『環境與建築』公益講座	臺灣東陶股份有限公司
2014台北詩歌節『大師專題谷川俊太郎』活動	黑眼睛文化事業有限公司
第五回全国台湾太鼓青少年コンクール	台湾太鼓協会
2014 鈴木交流音楽会	中華民國鈴木音楽才能教育協會
第六回新竹盃日本語競技会	国立交通大学語言教学與研究中心
2014おしゃべりコンサート IN 台湾	おしゃべりコンサート IN 台湾実行委員会
2015日本地方観光美食博覧会	中華航空股份有限公司
京都市留学説明会	京都市総合企画局国際課推進室
劇団戯劇大飯店旗揚げ公演『みんなのウェディング』	戯劇大飯店劇団
財団法人中華民國商品條碼策進會 (CSI Taiwan) 作成「台湾日本舞踊筆記型年曆」	亜東關係協会
日台・心の絆～これからの絆“も”ずっと大切にしたい～	謝謝台湾活動実行委員会
『台日超人撿垃圾大車拼』愛護地球活動	大華科技大学

高雄事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
2015年国際城市剣道文化交流事業	高雄市政府

別表16

平成26年度フェロースhip招へい

氏名	所属	研究テーマ	期間
邱義仁	京都産業大学 客員研究員	中国の崛起に対する日本の思考と対策	平成26年4月16日 ～6月14日
戴宗翰	清華大学科技法律研究所 博士後研究員	安倍晋三政府における海洋政策 —アジア太平洋地域の安全を例として	平成26年4月16日 ～5月30日
劉東洋	中華職業棒球大聯盟CPBL 国際部国際発展組 副組長	台湾のメディアが取り上げた国民的英雄： 王貞治から王建民にかけて	平成26年6月5日 ～8月3日
黄巧嫻	彰化县政府 県知事秘書	日本創造都市の文化発展戦略を探求する —石川県金沢市を例として	平成26年6月12日 ～8月10日
林怡利	国立中山大学 日本研究中心アシスタ ント 政治学研究所 博士課程	日本東アジア安全政策 —冷戦後のバイラテ ラルとマルチラテラルモデル	平成26年6月25日 ～8月23日
王恩美	国立台湾師範大学東亜学系 助理教授	日本中華学校の法的地位と生存戦略	平成26年6月26日 ～7月25日
曹景恵	国立台湾大学日本語文学系 副教授	鎌倉期の三教一致論	平成26年6月29日 ～8月27日
楊碧雲	台北市政府教育局 専員	超高齢社会日本における高齢者行政支援と 学習活動	平成26年7月1日 ～8月29日
李嗣堯	国立台中科技大学 応用日本語系 助理教授	日系流通業のアジア展開と戦略 —二トリの台湾進出を中心に—	平成26年7月1日 ～8月29日
李世暉	国立政治大学日本研究修士課程 副教授	地域経済統合における日本コンテンツ産業 海外戦略：自由貿易と文化保護の争点を巡 って	平成26年7月6日 ～9月3日
劉泰廷	国立中興大学 国際政治研究所 講師	安全保障化理論と日本の地域経済協力戦略	平成26年7月10日 ～8月23日
陳培豊	中央研究院台湾史研究所 副研究員	歌謡曲から見た台湾の近現代	平成26年7月10日 ～8月8日
羅彩雲	大同大学工業設計系 助理教授	現代日本における畳の活用に関する調査・ 研究	平成26年7月15日 ～8月13日
廖舜右	国立中興大学国際政治研究所 副教授	日中韓F T Aが日本に及ぼす政治経済的影 響	平成26年7月16日 ～8月29日

氏名	所属	研究テーマ	期間
呉行浩	国立高雄大学財経法律系 副教授/主任	地方自治体において気候変動適応を推進する立法方針の比較研究	平成26年7月27日 ～8月25日
李芳佳	台湾総合研究院 高級助理研究員	日本の液化天然ガスの安定供給政策とコストダウン戦略：台湾にとっての意味	平成26年12月22日 ～平成27年2月15日
楊昊	国立政治大学国際関係研究中心 助理教授/助研究員	現代日本における東南アジアの研究について：国家戦略と知識人の役割に対する歴史制度の分析	平成27年1月12日 ～3月12日
王惠珍	国立清華大学台湾文学研究所 副教授	「外地文学」から「地方文学へ」：戦争期の日本雑誌における旧殖民地の文化表象	平成27年1月12日 ～2月10日

別表17

平成26年度日台研究支援事業（共同研究）

氏名	所属	研究テーマ	期間
松浦寿幸	慶応大学産業研究所 専任講師	海外直接投資が企業パフォーマンスに及ぼす影響：日台企業レベル他による国際比較	平成26年4月1日 ～平成27年3月1日
木下知威	日本社会事業大学 非常勤講師	近代の台湾と日本における言語教育・盲・聾教育の関連性に関する研究—伊澤修二を中心に—	平成26年4月1日 ～平成27年3月1日
福田円	法政大学法学部 准教授	中国共産党の統治と対外政策の変容：日本・台湾・香港からの視点	平成26年4月1日 ～平成27年3月1日